世界人口の減少で未来はどう変わるのか

社長対談

1996年の創業以来、ペットボトル飲料分野で躍進を続けるハルナグループ。創業者の青木清志氏は、常に時代の変化を先読みし、企業の成長に結びつけてきた。社会や企業がさまざまな課題とリスクに向き合う中、とりわけ大きなテーマとしてのしかかっているのが人口減少問題だ。世界人口の減少によって未来はどう変わるのか。日刊工業新聞社の井水治博社長が聞いた。

問われる個人の生き方 競争より〝協奏〟を

ハルナグループ創業者
青木 清志 氏

■日本の人口が、なんと100年後3800万人に！

井水　飲料業のハルナグループ創業者・青木清志さんとの対談は、本日で11回目となります。今回のテーマは「人口問題」です。

経済は「景気の波」で動くと一般的に言われていますが、経済は「人口の波」で動くという主張もあります。実際今、人口問題とともに経済が語られようとしています。私個人にとっても、大変関心が高い問題です。

青木　紀元後に地球に生存していた人口はおよそ3億人でしたが、10億人になるまで約800年費やしています。爆発的に増えたのは直近の200年間です。大きな戦争があった20世紀でも人口が増え続けましたが、私は今世紀の21世紀末には人口が減っていくと見ております。このことは、次なる文明の予兆なのかもしれません。

ある新聞で、かつて「人口減少についてどう考えますか」というアンケートが行われました。記憶によれば、60％の方が肯定的な回答をしました。では、どれくらいまでならいいのかと聞くと、1億人までならいい、と。

現在、日本の人口は約1億2500万人です。2500万人減少ならいい、というのはどういう根拠なのでしょう。

人口政策は大変重要なものです。あらゆる政策の基本であり、将来を見通すことでもできます。

井水　これまでずっと人口は増えていました。日本も同様です。明治初期は3500万人弱だったのが、戦後には9000万人を超えていきます。100年たたないうちに2・5倍以上に増えています。

青木　戦争の影響によって、確かに人口が爆発的に増えました。よく言われている通り、世界の人口増という現象は軍事政策の一環で戦争のためでした。日本の場合もそうでした。

井水　「産めよ、殖やせよ」でした。反対に言えば、平時において人口を増やしていくことは、実は日本に限らず、どの国でも難しいことなのかもしれません。人口問題は案外コントロールできないのではないでしょうか。

人口論というとトマス・ロバート・マルサスが有名です。マルサスは大きく二つのことを前提としています。人口が増えると食料の消費も増えて不足します。男女の性的欲求は変わらず存在する。食料は1プラス1という風にしか増えませんが、人口はいわば幾何級数的に増えていく。人口は放置すると増えすぎると考えていました。

日本もこれまで人口が増えることに対策を練ってきました。ところが、今は反対です。世界にもいえることですが、未来を考える上で非常に重要な考察になります。

青木　国立社会保障・人口問題研究所という機関がありますが、数年前に公表された「将来推計人口」には衝撃的な数字がありました。2050年頃を過ぎると日本の人口は1億人を割り、2070年頃には約7900万人、なんと100年後の2120年頃になると3800万人だというのです（出生低位・死亡高位の場合）。数字だけを見ると驚きます。

井水　出生率や死亡率などを踏まえていますから、人口推計というのは比較的正確な数字と言われていますね。

■子どもを産ませない政策に等しい

青木　冷静に考えると国の機関が出している推計ですから、裏を返せば、政府は「子どもを産ませない」政策を採っているに等しい。

現在、相も変わらず保育園が少ない状況です。「少子化問題」と声高に叫びながら、子どもを産もうという気にならない環境が続いています。所得も上がっていませんね。推計のように、人口は将来急激に減少します。子どもが少なくなりますから、結果的に保育園は少なくてもいい。そういう論法を採っているのではないかと懐疑的です。

現在でも多くの子育て世代が頭を悩ましていると聞きます。わが子を保育園に預けることができない。あちらこちらに連絡したり、手続きをしたりと日々疲弊されています。

井水　大変不幸なことです。作為的ではないにせよ、おっしゃる通り政府は少子化問題、待機児童問題への対応は遅れたと思います。メッセージの出し方も上手ではありません。危機感を煽ることで出生率などを上げたいのかもしれませんが、やはりお金がなければ育児はできません。必然的に個人消費も伸びません。日本は長期にわたって賃金が上がらず、格差が拡大していることも出生率が向上しない原因の一つと考えられます。

女性就労を増やすことも重要かもしれません。逆に出生率が下がるのではないかという声がありますが、女性が働いている方が出生率が高いというデータもあります。

実際、政府によって多くのスローガンが挙げられています。実態が伴っていないのが現状です。経済を豊かにし、育児のしやすい環境をつくるということなのでしょう。しかし、経済が豊かになったから子どもがすぐに増えるかといえば、それは難しいかもしれません。

青木　日本は虐待も多く「子どもを大事にしていない社会」といえるでしょう。社会保障制度、年金制度も成功していません。お金の使い方を知らないわけではない。空いている国有地は多くあります。ここにお金を入れて、保育園を造ることは可能なはずです。

児童手当も減っています。欧州の児童手当は日本に比べ手厚い。日本はお金の使い方を誤っています。

■国際社会において一定の人口は必要になる

井水　各国の人口についてどのように見ていますか。

青木　欧州を見ると、ドイツが約8400万人、イギリスが約6800万人、フランスが約6500万人です。国土面積を考えたら、これでも多い。

理想的なのは北欧です。スウェーデンは約1020万人、デンマークは約580万人、ノルウェーは約550万人です。反対にいえば、このくらいの人口だから福祉政策も充実できるのです。先進的な政策が生まれてくるのにも関係しているように思います。

井水　韓国の出生率は驚くべき数字です。1・0人を下回っています。

青木　ただ、日本も1・3人程度、シンガポールも1・1人程度、台湾も1・0人程度です。アジアは総じて低い傾向です。欧州のフランスは増えており（1・87人）、イギリスやドイツも1・5人を少し超えるくらいです。欧米は子孫を増やすことを真剣に考えているのかもしれません。

中国の人口は14億人を超え、インドが迫ってきています。中国は周知の通り「一人っ子政策」のため、人口減少の道をたどっていきます。

日刊工業新聞社社長　井水 治博

井水　かつて大航海時代に栄華を極めたポルトガルは、現在1020万人ほどの人口です。ハプスブルク家が支配していたオーストリア、ハンガリーはそれぞれ900万人台です。

私は数年前、ポルトガルを丁寧に見て回ったのですが、道路などもきれいです。ただ、これらは欧州連合（EU）の補助金で整備されています。自国の力だけではできなくなっているのでしょう。

米中の覇権主義が存在する国際社会で、人口が減ることにより国という形、防衛力をどのように維持するのかが懸念されます。また、それらをキープするためには、確かに経済力も必要です。もちろん、その時代の国際情勢にもよりますが、国家防衛力、国としての影響力の低下は危惧するところです。

国際社会で存在感を保つためには、一定の人口数は必要に思えます。

■人のあるべき生き方とは

青木　集団で考える。集団で行動する。集団でいることに安心感を抱く。集団主義が日本人に染み付いてしまっています。一人の生き方が反映されていない。一人の人間の生き方に焦点を当てた場合、どのくらいの人口が望ましいのでしょう。

日本の国土は山岳・森林が多くを占めています。その特徴を生かすのもいい。私の考えでは、人口は4000万人に近づければ理想だと思います。

井水　4000万人ですか。そもそもこれまでは経済のことだけを最優先に考えすぎていた気もします。ただ、高度経済成長や規模の拡大を頑なに求めるのは問題ですが、適正な成長は必要です。中身を充実させることも大事なことです。新しいビジネスを生み出すなど、質を高めていかなければなりません。

青木　大きければいいということではありません。単純労働の人財にしても、劣悪な環境を強いた上で外国人労働者に頼っています。

財政赤字も問題です。国内総生産（GDP）比でいうと250％です。欧州の倍あります。また、潜在成長率を見ても上がっていません。今に始まったことではありません。つまり長期的政策がなかったことの証です。将来の成長を見越した適切な支出をしてきませんでした。その日暮らしの財政です。

井水　財政赤字について、すぐに危機的状況にならないという考えもあります。国債の多くは日本国民が抱えており、どこかに売ることは考えられないので問題ない、という見方です。とはいえ、健全ではありませんから放置していい問題ではありません。

コロナ禍において、補助金などバラマキに政策が行きがちですが、本当に正しいことなのかという視点もあります。本を正せば税金です。マルサスの人口論は、もともとイギリスの救貧法に反対したことが発端です。貧しい人を救うことは正しいのですが、同時にこれからどうするのかということをしっかり考えていかないとなりません。

青木　人口が減ったら既存の社会インフラなどをどうすればいいのか、と問う人もいるでしょう。これらは時間の中で環境に順応しながら政策を考えれば、無駄なインフラが整理されていきます。一方で、日本には潜在的な海洋資源があります。これらを生かしたいですね。

さて、AさんやBさんは何を考えているのだろう。一個人の存在が気にされない社会は楽しいとはいえません。懸命に生きていく気力をそがれてしまいます。現代の日本は、人の核にあるべきものをないがしろにしている気がしてならないのです。

井水　もちろん人生観によりますが、それほど豊かでなくとも、幸せなのかどうかが大事なのかもしれません。

青木　昨今、世界的に「分断の時代」と言われ、自分の国さえ良ければいい、という風潮があります。人間が地球を支配し始め、おごりによって生じてきた趨勢でしたが、新型コロナウイルスは今、地球のすべての人を覚醒させました。14世紀半ば、欧州全土でペストが流行し、人口が半減するという社会を激変させた過去の教訓が、世界の分断を断ち切る姿を為していました。しかし、これは短期間で終わり、また分断が継続されようとしています。世界は一つになれません。

人は関係性を築くことより競争意識に傾きがちで、人口縮減は必至です。もっと一人一人の考え方と生き方が輝いていく社会、個人を尊重する社会、そういう社会通念が平常となる時代が必要です。

さらに国家の関係性にも懸念しています。最近の出来事ですが、米国は中国を名指しして「負けられない競争者である」と位置付けておりました。

国家のあり方に「勝ち・負け」はいりません。どこまでも「競争者ではなく協奏者」が基調となるはずです。

井水　本日も貴重なお話をありがとうございました。

ハルナグループ
HARUNA GROUP

ハルナビバレッジ株式会社
HARUNA株式会社
株式会社榛名記念の家
ハルナプロデュース株式会社
HARUNA Asia (Thailand) Co., Ltd.
一般財団法人榛名美術